建設コンサルタント業務等の入札及び契約に関する情報の公表に係る取扱要領

（趣旨）

第１条　この要領は、秋田県が発注する建設コンサルタント業務等の発注の見通しに関する事項、入札及び契約の過程等に関する事項、入札参加資格等に関する事項並びにその他の入札及び契約に関する情報の公表にあたり、必要な事項を定めるものとする。

（公表する事項等）

第２条　公表する事項は、建設コンサルタント業務等に関する情報のうち次に掲げるものとする。

(1)　発注の見通しに関する事項

イ　入札及び契約の方法

ロ　建設コンサルタント業務等の名称、場所、期間、種別及び概要

ハ　入札を行う時期（随意契約を行う場合にあっては、契約を締結する時期）

ニ　その他建設部長が必要と認める事項

(2)　入札契約過程等に関する事項

イ　入札及び契約の方法

ロ　条件付き一般競争入札に係る参加者の商号又は名称

ハ　指名競争入札において指名した者の商号又は名称

ニ　入札結果

ホ　低入札価格調査基準価格、失格判断基準価格及び最低制限価格

ヘ　総合評価落札方式における価格評価点、価格以外の評価点・評価項目及び総合評価点

ト　契約の相手方の商号又は名称並びに当該契約に係る業務等の名称、場所、種別及び概要並びに当該業務等の着手時期及び完成時期並びに契約金額

チ　その他建設部長が必要と認める事項

(3)　入札参加資格等に関する事項

イ　入札参加資格

ロ　入札参加資格者名簿

ハ　その他建設部長が必要と認める事項

(4)　要綱、要領その他の入札及び契約に関する規定のうち、建設部長が公表する必要があると認めたもの

２　公表の様式は、次のとおりとする。

(1)　前項第１号に規定する事項　様式１－(1)

(2)　前項第２号に規定する事項　様式２－(1)

ただし、これによりがたい場合は、この様式に記載すべき事項を網羅した任意の様式によることができるものとする。

（公表する建設コンサルタント業務等）

第３条　前条第１項第１号に規定する事項を公表する建設コンサルタント業務等は、土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務、補償コ

ンサルタント業務及び環境調査業務のうち予定価格が２５０万円を超えると見込まれるもので、前条第１項第１号に規定するすべての事項について見通しの立ったものとする。

２　前項の規定にかかわらず、第５条第１項に規定する公表日前に入札公告等（指名競争入札の場合にあっては指名通知をいい、随意契約の場合にあっては見積書の徴収をいう。）を行う建設コンサルタント業務等は、前条第１項第１号に規定する事項を公表しないものとする。緊急的な災害復旧の建設コンサルタント業務等の場合等においても同様とする。

３　前条第１項第２号に規定する事項を公表する建設コンサルタント業務等は、土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務及び環境調査業務とする。

（公表の方法）

第４条　第２条第１項第１号に規定する事項については、入札（随意契約を行う場合にあっては、当該随意契約に係る見積書の徴収の事務）を執行する本庁の課室又は地方機関（以下「入札等執行課所」という。）の長が、様式１－(1)により技術管理課長に報告するものとし、技術管理課長は報告された事項をとりまとめの上、「秋田県電子入札システム」に掲載するものとする。

２　第２条第１項第２号に規定する事項については、入札等執行課所において、秋田県公共事業執行管理システムに様式２－(1)を登録するとともに、登録した情報を「秋田県電子入札システム」に掲載するものとする。

３　第２条第１項第３号及び第４号に規定する事項については、各号に規定する事項を所管する課長等が、当該事項に係る情報を「秋田県電子入札システム」又は「秋田県公式Ｗｅｂサイト美の国あきたネット」に掲載するものとする。

（公表の時期及び期間）

第５条　第２条第１項第１号に規定する事項は、建設部長が指定した日に公表するものとし、公表の期間は、当該年度の末日までとする。この場合において、建設部長は、毎年度、４月下旬、７月下旬、１０月下旬及び１月下旬のそれぞれ適当な日を公表の日として指定するものとする。

２　第２条第１項第２号に規定する事項は、契約を締結したときに遅滞なく公表するものとし、公表の期間は、公表した日の翌日から起算して５年間が経過する日までとする。

３　第２条第１項第３号に規定する事項は、当該事項を定め、又は作成したときに、遅滞なく公表するものとし、公表の期間は、当該事項の有効期間の満了の日までとする。

附　則（平成２７年４月１０日　技管－６０）

１　この要領は、平成２７年４月１０日から施行する。

２　「建設コンサルタント業務等の入札契約過程等の公表について」（平成２０年１０月２９日建管－１８６３　建設交通部長通知）は、廃止する。

附　則（平成２８年３月２４日　技管－９１０）

１　この要領は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則（令和元年９月１８日　技管－３８８）

１　この要領は、令和元年９月１８日から施行する。

２　この通知による改正後の消費税及び地方消費税の税率に係る規定は、令和元年１０月１日以降に入札公告等（指名競争入札の場合にあっては指名通知をいい、随意契約の場合にあっては見積書の聴取をいう。以下同じ。）を行う建設コンサルタント業務等から適用し、同日前に入札公告等を行う建設コンサルタント業務等については、なお従前の例によることとする。

様式１－(1)　閲覧用

建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務 等 の 発 注 の 見 通 し

公表（入札等執行）課所		公表時期	年度（第　回）	年　　月　　日

注１　これは、あくまでも、公表時点で業務の場所、概要等の発注の見通しが立っているものについて掲載したものであり、実際に発注する業務がこの掲載と異なったり、ここに掲載されていない業務が発注される場合があります。
注２　「公表区分」欄の「土木」は「土木関係建設コンサルタント業務」、「建築」は「建築関係建設コンサルタント業務」、「測量」は「測量業務」、「地質」は「地質調査業務」、「補償」は「補償コンサルタント業務」、「環境」は「環境調査業務」を表します。
注３　「公表区分」欄の「新規」は今回新たに発注見通しを公表したものを、「継続」は前回発注見通しを公表した内容に変更がないものを、「変更」は前回発注見通しを公表した内容に変更があるものを表します。
　　なお、公表時点で既に入札公告（指名競争入札にあっては指名通知、随意契約にあっては見積書の徴取）を行った業務については、掲載しておりません。
注４　発注見通しの公表は、原則として４月下旬、７月下旬、１０月下旬及び１月下旬に行うこととしておりますが、予算措置等の事情からこれを変更する場合があります。

１　土木関係建設コンサルタント業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分

２　建築関係建設コンサルタント業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分

３　測量業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分

４　地質調査業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分

５　補償コンサルタント業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分

６　環境調査業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分

様式１－(1)　閲覧用　　（記載例）

建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務 等 の 発 注 の 見 通 し

公表（入札等執行）課所		公表時期	年度（第　回）	年　　月　　日

注１　これは、あくまでも、公表時点で業務の場所、概要等の発注の見通しが立っているものについて掲載したものであり、実際に発注する業務がこの掲載と異なったり、ここに掲載されていない業務が発注される場合があります。
注２　「公表区分」欄の「土木」は「土木関係建設コンサルタント業務」、「建築」は「建築関係建設コンサルタント業務」、「測量」は「測量業務」、「地質」は「地質調査業務」、「補償」は「補償コンサルタント業務」、「環境」は「環境調査業務」を表します。
注３　「公表区分」欄の「新規」は今回新たに発注見通しを公表したものを、「継続」は前回発注見通しを公表した内容に変更がないものを、「変更」は前回発注見通しを公表した内容に変更があるものを表します。
　　なお、公表時点で既に入札公告（指名競争入札にあっては指名通知、随意契約にあっては見積書の徴取）を行った業務については、掲載しておりません。
注４　発注見通しの公表は、原則として４月下旬、７月下旬、１０月下旬及び１月下旬に行うこととしておりますが、予算措置等の事情からこれを変更する場合があります。

１　土木関係建設コンサルタント業務

番号	入札方式	業務場所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分
1	条件付き一般競争	○○市○○○	道路詳細設計業務委託	土木	道路詳細設計	3	第３四半期	○○地域振興局	○○課	新規
2										

２　建築関係建設コンサルタント業務

番号	入札方式	業務場所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分
1	条件付き一般競争	○○市○○○	○○学校防水改修業務委託	建築	屋根防水	2	第３四半期	○○地域振興局	○○課	新規
2										

３　測量業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分
1	条件付き一般競争	○○市○○○	用地測量業務委託	測量	用地測量	6	第３四半期	○○地域振興局	○○課	新規
2										

４　地質調査業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分
1	指名競争	○○市○○○	地質調査業務委託	地質	機械ボーリング	4	第３四半期	○○地域振興局	○○課	継続
2										

５　補償コンサルタント業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分
1	条件付き一般競争	○○市○○○	建物等調査積算業務委託	補償	木造建物調査・算定	3	第３四半期	○○地域振興局	○○課	変更
2										

６　環境調査業務

番号	入札方式	業務箇所	業務名称	業務種別	業務概要	工期（ヶ月）	入札予定時期	公表（入札等執行）課所	事業主管課	公表区分
1	条件付き一般競争	○○市○○○	環境調査業務委託	環境	○○調査	3	第３四半期	○○地域振興局	○○課	新規
2										

様式２－(1)　指名競争入札

契約公表番号	

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　　公表日　　年　月　日

工事・委託場所		工事・委託名称		工事・委託種別		工事・委託概要（当初）		着工時期 完成時期 （当初）		入札契約方式	

整理番号	業者選定経緯														入札結果等						
	入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者				入札参加要件充足状況（指名理由）									入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	入札（見積徴取）年月日					
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号	経営事項審査点数												予定価格　円　a					
																うち消費税　円　b					
																入札比較価格　円　a-b					
																請負・委託決定額（落札価格×1.10）円					
																低入札調査基準価格（消費税抜き）円					
																失格判断基準	失格判断基準価格(1)				
																	失格判断基準価格(2)・イ				
																	失格判断基準価格(2)・ロ				
																最低制限限価格（消費税抜き）　円					
																入札参加	初入札（随契見積）入札・見積金額（消費税抜き）　円	摘要	再入札 入札金額（消費税抜き）　円	摘要	低入札価格調査対象者・備考
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					

（注）「入札参加要件充足状況（指名理由）」の各項目は、一般競争入札及び公募型指名競争入札にあっては当該工事の入札参加に必要な要件を、通常の指名競争入札にあっては当該業者を指名した理由をいうものであり、○×は各業者の当該要件又は理由の有無を表しています。
「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載を省略しています。工事における「失格判断基準価格(2)」は、「失格判断基準価格(2)・イ」欄に記載しています。

様式２－(1)　条件付き一般競争入札

契約公表番号	

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　　公表日　　年　月　日

工事・委託場所		工事・委託名称		工事・委託種別		工事・委託概要（当初）		着工時期 完成時期 （当初）		入札契約方式	

整理番号	業者選定経緯															入札結果等						
	入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者				入札参加要件充足状況（指名理由）									入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	入札（見積徴取）年月日						
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号	経営事項審査点数												予定価格　円　a						
																うち消費税　円　b						
																入札比較価格　円　a-b						
																請負・委託決定額（落札価格×1.10）円						
																低入札調査基準価格（消費税抜き）円						
																失格判断基準	失格判断基準価格(1)					
																	失格判断基準価格(2)・イ					
																	失格判断基準価格(2)・ロ					
																最低制限限価格（消費税抜き）　円						
																入札参加	初入札（随契見積）		再入札		低入札価格調査対象者・備考	
																	入札・見積金額（消費税抜き）　円	摘要	入札金額（消費税抜き）　円	摘要		
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						

（注）条件付き一般競争入札については、開札後に落札候補者のみ入札参加資格の確認を行う事後審査方式を採用しています。
「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載を省略しています。工事における「失格判断基準価格(2)」は、「失格判断基準価格(2)・イ」欄に記載しています。

様式２－(1)　条件付き一般競争入札（総合評価落札方式）１／２

契約公表番号	

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　　公表日　　年　月　日

工事・委託場所		工事・委託名称		工事・委託種別		工事・委託概要（当初）		着工時期 完成時期 （当初）		入札契約方式	

整理番号	業者選定経緯															入札結果等					
	入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者			入札参加要件充足状況（指名理由）									入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	価格以外の評価点①　※詳細別紙	入札（見積徴取）年月日					
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号													予定価格　円　a					
																うち消費税　円　b					
																入札比較価格　円　a-b					
																請負・委託決定額（落札価格×1.10）円					
																低入札調査基準価格（消費税抜き）円					
																失格判断基準	失格判断基準価格(1)				
																	失格判断基準価格(2)・イ				
																	失格判断基準価格(2)・ロ				
																最低制限限価格（消費税抜き）　円					
																入札参加	入札金額（消費税抜き）円	価格評価点②	総合評価①＋②	摘要	低入札価格調査対象者・備考
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					

（注）「入札参加要件充足状況（指名理由）」の各項目は、当該工事の入札参加に必要な要件をいうものであり、○×は各業者の当該要件の該当の有無を表しています。ただし、簡易型（実績確認タイプ）及び特別簡易型については、開札後に落札候補者のみ入札参加資格等の確認及び技術資料の審査を行う事後審査方式を採用しています。
「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載を省略しています。工事における「失格判断基準価格(2)」は、「失格判断基準価格(2)・イ」欄に記載しています。
「価格評価点」の②は、「委託業務総合評価落札方式試行の手引き」により算出したものです。

様式２－(1)　条件付き一般競争入札（総合評価落札方式）２／２ 別紙

契約公表番号	

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　　公表日　　年　月　日

工事・委託場所		工事・委託名称		工事・委託種別		工事・委託概要（当初）		着工時期 完成時期 （当初）		入札契約方式	

整理番号	入札参加申込業者	評価項目・評価点																
	商号・名称																	価格以外の評価点①
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		

（注）標準的な配点の合計が加算点の最大点を超えたものについては、比例配分により所定の最大点以下となるよう圧縮補正計算を行った値を下段に表示しています。
簡易型（実績確認タイプ）及び特別簡易型における価格以外の評価点①は、開札後に落札候補者として審査の対象となった業者以外は業者による自己評価点を記載しています。

【別紙の記載上の留意事項】

1　「契約公表番号」欄には、所属コード番号、年度番号及び公表番号（連番、５桁）を記載すること。

（記載例）　秋田港湾事務所における令和２年度の公表する契約５件目の場合

契約公表番号	１０７１２－０２－９０００５

2　「工事・委託概要（当初）」欄及び「着工時期完成時期（当初）」欄には、当初の契約における委託の概要及び着工時期・完成時期を記載すること。

3　「入札参加資格確認申請者」欄には、入札参加資格確認申請業者の商号等を、「入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者」欄には、指名競争入札にあっては指名した業者の商号等を、随意契約にあっては見積書を徴取した業者の名称等をそれぞれ記入すること。

4　「入札参加要件充足状況」、「入札参加資格の有無」及び「確認・指名通知の有無」欄は、記入することを要しない。

5　「入札参加」欄には、確認・指名通知をした業者について、実際の入札参加の有無○×で表すこと。

6　「低入札調査基準価格（消費税抜き）円」欄には、低入札制度適用業務の場合に記入すること。

7　「失格判断基準」欄には、低入札価格調査基準価格を下回る入札があった場合に記入すること。
なお、「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載をする必要はないこと。

8　「摘要」欄には、「落札」、「失格」、「辞退」、「くじ」等をその状況に応じ記入すること。

9　総合評価落札方式にあっては、「価格以外の評価点①」欄には、各評価項目の評価点の合計を、「価格評価点②」欄には、委託業務総合評価落札方式試行の手引きにより算出した評価点をそれぞれ記入すること。

10　「低入札価格調査対象者・備考」欄には、低入札価格調査の対象となった者について○をすること。失格判断基準価格を下回る以外の理由により、失格となった場合には、その理由を記入すること。

11　随意契約の場合においても、見積書を徴取した業者について、上記に準じて記載すること。

様式２－(1)　指名競争入札　　**（記載例）**

契約公表番号	○○○○○-02-9○○○○

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　○○事務所　　公表日　令和　２年１２月　３日

工事・委託場所	○○市 ○○	工事・委託名称	地形測量業務委託 ○○○－○○	工事・委託種別	測量業務	工事・委託概要（当初）	基準点測量○○点 地形測量○○km ○○○	着工時期 完成時期（当初）	2.12.5 3.2.10	入札契約方式	条件付き一般競争入札

整理番号	業者選定経緯														入札結果等					
	入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者				入札参加要件充足状況（指名理由）										入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	入札（見積徴取）年月日		令和 2年12月 1日	
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号	経営事項審査点数													予定価格　円　a		5,005,000	
																	うち消費税　円　b		455,000	
																	入札比較価格　円　a-b		4,550,000	
																	請負・委託決定額(落札価格×1.10)円		4,158,000	
																	低入札調査基準価格(消費税抜き)円		3,412,000	
																	失格判断基準	失格判断基準価格(1)	3,412,000	
																		失格判断基準価格(2)・イ		
																		失格判断基準価格(2)・ロ		
																	最低制限限価格(消費税抜き) 円		非該当	

整理番号	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号	経営事項審査点数	入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	入札参加	初入札（随契見積）入札・見積金額（消費税抜き）円	初入札 摘要	再入札 入札金額（消費税抜き）円	再入札 摘要	低入札価格調査対象者・備考
1	株式会社Ａ社	○○市	○○				○	3,400,000	失格			○
2	株式会社Ｂ社	○○町	○○				○	3,850,000	落札			
3	株式会社Ｃ社	○○市	○○				○	3,900,000				
4	株式会社Ｄ社	○○市	○○				○	3,950,000				
5	株式会社Ｅ社	○○市	○○				○	4,000,000				
6	株式会社Ｆ社	○○市	○○				○	4,000,000				
7	株式会社Ｇ社	○○町	○○				○	4,050,000				
8	株式会社Ｈ社	○○市	○○				○	4,100,000				
9	株式会社Ｉ社	○○市	○○				○	4,120,000				
10	株式会社Ｊ社	○○市	○○				○	4,200,000				
11	株式会社Ｋ社	○○町	○○				○	4,210,000				
12	株式会社Ｌ社	○○市	○○				○	4,300,000				
13	株式会社Ｍ社	○○市	○○				○	4,380,000				
14	株式会社Ｎ社	○○市	○○				○	4,390,000				
15	株式会社Ｏ社	○○市	○○				×		辞退			

（注）「入札参加要件充足状況（指名理由）」の各項目は、一般競争入札及び公募型指名競争入札にあっては当該工事の入札参加に必要な要件を、通常の指名競争入札にあっては当該業者を指名した理由をいうものであり、○×は各業者の当該要件又は理由の有無を表しています。
「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載を省略しています。工事における「失格判断基準価格(2)」は、「失格判断基準価格(2)・イ」欄に記載しています。

様式２－(1)　条件付き一般競争入札　　**（記載例）**

契約公表番号	○○○○○-02-9○○○○

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　○○事務所　　公表日　令和　２年１２月　３日

工事・委託場所	○○市 ○○	工事・委託名称	地形測量業務委託 ○○○－○○	工事・委託種別	測量業務	工事・委託概要（当初）	基準点測量○○点 地形測量○○km ○○○	着工時期 完成時期（当初）	2.12.5 3.2.10	入札契約方式	条件付き 一般競争入札

整理番号	業者選定経緯														入札結果等						
	入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者				入札参加要件充足状況（指名理由）									入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	入札（見積徴取）年月日			令和 2年12月 1日		
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号	経営事項審査点数												予定価格　円　a			5,005,000		
																うち消費税　円　b			455,000		
																入札比較価格　円　a-b			4,550,000		
																請負・委託決定額（落札価格×1.10）円			4,158,000		
																低入札調査基準価格（消費税抜き）円			3,412,000		
																失格判断基準	失格判断基準価格(1)		3,412,000		
																	失格判断基準価格(2)・イ				
																	失格判断基準価格(2)・ロ				
																最低制限限価格（消費税抜き）　円			非該当		
																入札参加	初入札（随契見積）		再入札		低入札価格調査対象者・備考
																	入札・見積金額（消費税抜き）　円	摘要	入札金額（消費税抜き）　円	摘要	
1	株式会社Ａ社	○○市	○○													○	3,400,000	失格			○
2	株式会社Ｂ社	○○町	○○													○	3,850,000	落札			
3	株式会社Ｃ社	○○市	○○													○	3,900,000				
4	株式会社Ｄ社	○○市	○○													○	3,950,000				
5	株式会社Ｅ社	○○市	○○													○	4,000,000				
6	株式会社Ｆ社	○○市	○○													○	4,000,000				
7	株式会社Ｇ社	○○町	○○													○	4,050,000				
8	株式会社Ｈ社	○○市	○○													○	4,100,000				
9	株式会社Ｉ社	○○市	○○													○	4,120,000				
10	株式会社Ｊ社	○○市	○○													○	4,200,000				
11	株式会社Ｋ社	○○町	○○													○	4,210,000				
12	株式会社Ｌ社	○○市	○○													○	4,300,000				
13	株式会社Ｍ社	○○市	○○													○	4,380,000				
14	株式会社Ｎ社	○○市	○○													○	4,390,000				
15	株式会社Ｏ社	○○市	○○													×		辞退			

（注）条件付き一般競争入札については、開札後に落札候補者のみ入札参加資格の確認を行う事後審査方式を採用しています。
「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載を省略しています。工事における「失格判断基準価格(2)」は、「失格判断基準価格(2)・イ」欄に記載しています。

様式２－(1)　条件付き一般競争入札（総合評価落札方式）１／２　　（記載例）

契約公表番号	○○○○○-02-9○○○○

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　○○事務所　　公表日　令和　２年　８月　８日

工事・委託場所	国道○○号 ○○市 ○○	工事・委託名称	道路詳細設計業務委託 ○○○－○○	工事・委託種別	土木関係コンサルタント業務	工事・委託概要（当初）	道路詳細設計　２km	着工時期 完成時期 （当初）	2. 8.10 3. 2.10	入札契約方式	条件付き 一般競争入札 （総合評価落札方式）

整理番号	業者選定経緯														入札結果等						
	入札参加申込（指名・随契見積徴取）業者			入札参加要件充足状況（指名理由）									入札参加資格の有無	確認・指名通知の有無	価格以外の評価点①　※詳細別紙	入札（見積徴取）年月日			令和 2年 8月 5日		
	商号・名称	主たる営業所所在地（市町村）	許可番号・登録番号													予定価格　円　a			8,800,000		
																うち消費税　円　b			800,000		
																入札比較価格　円　a-b			8,000,000		
																請負・委託決定額(落札価格×1.10)円			6,588,000		
																低入札調査基準価格(消費税抜き)円			6,000,000		
																失格判断基準	失格判断基準価格(1)		5,970,750		
																	失格判断基準価格(2)・イ		3,200,000		
																	失格判断基準価格(2)・ロ		2,400,000		
																最低制限限価格(消費税抜き) 円					
																入札参加	入札金額（消費税抜き）円	価格評価点②	総合評価①＋②	摘要	低入札価格調査対象者・備考
1	株式会社Ａ社	○○市	○○												18.7500	○	5,800,000	6.5625	25.3125	失格	○
2	株式会社Ｂ社	○○町	○○												18.7500	○	5,850,000	6.4844	25.2344	失格	○
3	株式会社Ｃ社	○○市	○○												18.7500	○	6,100,000	5.9375	24.6875	落札	
4	株式会社Ｄ社	○○市	○○												20.8333	○	7,000,000	3.1250	23.9583		
5	株式会社Ｅ社	○○市	○○												17.7083	○	6,050,000	6.0938	23.8021		
6	株式会社Ｆ社	○○市	○○												18.2292	○	6,400,000	5.0000	23.2292		
7	株式会社Ｇ社	○○町	○○												17.7083	○	6,300,000	5.3125	23.0208		
8	株式会社Ｈ社	○○市	○○												16.6666	○	6,200,000	5.6250	22.2916		
9	株式会社Ｉ社	○○市	○○												17.7083	○	6,700,000	4.0635	21.7718		
10	株式会社Ｊ社	○○市	○○												15.6250	○	6,500,000	4.6875	20.3125		
11	株式会社Ｋ社	○○町	○○												12.5000	×				辞退	
12																					
13																					

（注）「入札参加要件充足状況（指名理由）」の各項目は、当該工事の入札参加に必要な要件をいうものであり、○×は各業者の当該要件の該当の有無を表しています。ただし、簡易型（実績確認タイプ）及び特別簡易型については、開札後に落札候補者のみ入札参加資格等の確認及び技術資料の審査を行う事後審査方式を採用しています。
「失格判断基準価格(1)」で低入札調査を終了した場合は、「失格判断基準価格(2)」の記載を省略しています。工事における「失格判断基準価格(2)」は、「失格判断基準価格(2)・イ」欄に記載しています。
「価格評価点」の②は、「委託業務総合評価落札方式試行の手引き」により算出したものです。

様式２－(1)　条件付き一般競争入札（総合評価落札方式）２／２ 別紙　　**（記載例）**

契約公表番号	○○○○○-02-9○○○○

建設工事・委託業務に係る業者選定経緯・入札結果・契約内容等

公表（入札等執行）課所　○○事務所　　公表日　令和　２年　８月　８日

工事・委託場所	国道○○号 ○○市 ○○	工事・委託名称	道路詳細設計業務委託 ○○○－○○	工事・委託種別	土木関係コンサルタント業務	工事・委託概要（当初）	道路詳細設計　２km	着工時期 完成時期 （当初）	2. 8.10 3. 2.10	入札契約方式	条件付き 一般競争入札 （総合評価落札方式）

整理番号	入札参加申込業者	評価項目・評価点																	
	商号・名称	企業の同種・類似業務の優れた実績 2点	企業の設計業務成績評定点平均値 2点	企業のプロポーザル・ＶＥの実績 2点	技術者の優れた実績 2点	技術者の委託業務の成績評点平均値 2点	管理技術者の保有資格 2点	担当技術者の保有資格 2点	照査技術者の保有資格 1点	管理技術者の手持ち業務数 2点	担当技術者の手持ち業務数 2点	照査技術者の手持ち業務数 1点	企業の地域貢献・地域精通度 2点	配置予定技術者の地域精通度 2点					価格以外の評価点①
1	株式会社Ａ社	2.0000	2.0000	0.0000	1.0000	2.0000	2.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	2.0000	2.0000					18.0000
																			18.7500
2	株式会社Ｂ社	1.0000	1.0000	0.0000	2.0000	2.0000	2.0000	1.0000	1.0000	2.0000	1.0000	1.0000	2.0000	2.0000					18.0000
																			18.7500
3	株式会社Ｃ社	2.0000	1.0000	2.0000	2.0000	2.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.0000	2.0000	1.0000	2.0000	2.0000					18.0000
																			18.7500
4	株式会社Ｄ社	2.0000	2.0000	0.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	1.0000	2.0000	0.0000	1.0000	2.0000	2.0000					20.0000
																			20.8333
5	株式会社Ｅ社	1.0000	2.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000	2.0000	2.0000	1.0000	2.0000	2.0000					17.0000
																			17.7083
6	株式会社Ｆ社	2.0000	2.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.0000	2.0000	0.5000	2.0000	2.0000	1.0000	2.0000	2.0000					17.5000
																			18.2292
7	株式会社Ｇ社	1.0000	2.0000	0.0000	1.0000	2.0000	1.0000	1.0000	1.0000	2.0000	2.0000	0.0000	2.0000	2.0000					17.0000
																			17.7083
8	株式会社Ｈ社	2.0000	2.0000	0.0000	2.0000	2.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000	0.0000	1.0000	2.0000	2.0000					16.0000
																			16.6666
9	株式会社Ｉ社	2.0000	2.0000	0.0000	2.0000	0.0000	1.0000	0.0000	1.0000	2.0000	2.0000	1.0000	2.0000	2.0000					17.0000
																			17.7083
10	株式会社Ｊ社	1.0000	1.0000	0.0000	1.0000	2.0000	1.0000	0.0000	0.0000	2.0000	2.0000	1.0000	2.0000	2.0000					15.0000
																			15.6250
11	株式会社Ｋ社	0.0000	1.0000	0.0000	1.0000	0.0000	2.0000	0.0000	0.0000	2.0000	1.0000	1.0000	2.0000	2.0000					12.0000
																			12.5000

（注）標準的な配点の合計が加算点の最大点を超えたものについては、比例配分により所定の最大点以下となるよう圧縮補正計算を行った値を下段に表示しています。
　　簡易型（実績確認タイプ）及び特別簡易型における価格以外の評価点①は、開札後に落札候補者として審査の対象となった業者以外は業者による自己評価点を記載しています。